

韓国、台湾における外資のプレゼンス

—韓国における企業所有・支配の自国民主義の実態と意義—

金 鍾 杰

(韓国・漢陽大学校)

1. はじめに

1997年の通貨危機に端を発した韓国の経済危機は、今までの韓国的開発パターンの修正を迫っている。本稿の課題は韓国経済の開発パターンを、外国企業と自国企業との関係という側面から、比較的同じレベルの発展を遂げてきたと思われる台湾との比較において分析することである。今まで韓国が、台湾と比較して外国人直接投資への依存度が小さく、政府の積極的な産業政策と、財閥中心の産業組織のもとで経済発展を遂げてきたことは多くの人によって強調されてきた(岩本卓也1992、涂照彦1987、92)。しかし、韓国が台湾より外国人直接投資資本への依存度が小さいことを、その生産額の当該国全生産に占める比重や、主要企業の国籍という観点で具体的に分析した研究結果は存在しない。本稿では、電子産業を対象にし、外国人直接投資が、韓国、台湾の生産及び主要企業に占める位置を分析することで、1970年代以降、外国人直接投資に対して異なった政策を実施してきた両国の違いを明らかにするつもりである。筆者はかつて1970年代からの韓国の開発パターンを、財閥を中心とした企業所有・支配の自国民主義の貫徹過程として規定し、それが1970年代の韓国の産業政策および外資政策のもとで形成されたことを明らかにしたことがあるが¹⁾(拙稿1996)、本稿では企業所有・支配の自国民主義の実態と意義を台湾との比較において分析することになる。分析対象として電子産業を選択した理由は、それが、①韓国産業の発展を主導した代表的な産業の一つであること、また、②発展の初期段階において外資の役割が最も大きかったにもかかわらず、外資依存型から韓国企業主導型への転換を遂げたことで、主要企業の自国民所有・支配の貫徹過程を典型的に表していることからである。

第1節 「企業所有・支配の自国民主義」把握のための方法

韓国の企業所有・支配の自国民主義を台湾と比較するためには、まず電子産業の全生産の中で外資がどのくらい占めているのかを比較検討しなければならない。その際、まず取りかからなけ

〔キーワード〕

韓国、台湾、企業所有・支配の自国民主義、電子産業、財閥

54 韓国、台湾における外資のプレゼンス

ればならないのは、両国の外国人直接投資関連統計の再整理である。①韓国における外国人直接投資の国別・産業別の統計が公刊されていないこと、②両国ともに外国人投資企業の生産額などの企業データがほとんど存在しないこと、などの問題点を解決するためには、いくつかの仮定のもとで資料の再整理、生産額の推計を行うしかない。

まず、第一に、韓国では、国別・産業別の外国人直接投資の統計は利用できるが（実行額基準、貿易協会『主要経済指標』）、国別・産業別の統計は公表されていない。台湾では、認可額基準の国別・産業別統計が利用できる（『華僑及び外国人投資統計月報』）。

本稿では、1994年8月段階において韓国財務部に登録されている電子産業の外国人投資企業（全317社、認可基準、未公刊資料）から、その投資認可額を求める。ただし、韓国財務部の名簿には、1994年8月以前に撤退した企業が含まれておらず、投資認可案件の積み重ねによって作成される台湾の統計との直接比較はできない。この問題を解決するために、筆者は以下の調整を行った。すなわち、欧米企業をも含んだ外資全体の韓国からの撤退率は、日本企業の場合の撤退率と同じであるという仮定のもとで、1992年度末段階の日本電子資本の対韓国直接投資累計額（大蔵省認可統計、A）から、同時期の韓国財務部名簿基準の認可累計額（B）を除いた数字を、財務部名簿基準の電子産業の全認可累計額に乘じ、それによって韓国電子産業における国別外国人直接投資の累計額を推計した（ $A/B \times \text{名簿基準の全認可額}$ ）。ちなみに、1992年度末段階の日本電子資本の対韓国直接投資累計額は555.6百万ドル、同時期の韓国財務部名簿基準の日本からの投資累計額は503.1百万ドルである。

第二に、韓国、台湾に進出している外国人投資企業の生産額に関する詳細なデータが存在しない現状では、いくつかの仮定のもとで、当該国電子産業における外国人投資企業の生産シェアを推計するしかない。

これまでに、韓国における外資の生産寄与度を推計した結果はいくつか存在する。韓国財務部・韓国産業銀行（1993）は、外国人投資企業の限界資本生産性（ $\Delta V / \Delta K$ 、付加価値基準）に、外国人直接投資による資本財導入額を乗じ、外国人直接投資の国内付加価値生産への寄与度を推計している（1981～91年の間、金属・機械装備1.66%、製造業全体1.08%）。しかし、そのような方法で韓国、台湾電子産業に進出している外国人投資企業の生産寄与度を算出すると、外国人投資企業の限界資本生産性、外国人直接投資資本による資本財導入額が把握できないので（幅広い実態調査が必要）、本稿でこの方法を採用することは不可能である。また、資本財の国内調達分が排除されることによって、実際の寄与度よりも過小評価されという問題も存在する。

一方、高梨和紘（1993）は、東洋経済新報社の『海外進出企業総覧』を基本資料に、韓国繊維・縫製産業における日系企業の資本金をもとめ、いくつかの仮定を設定して、日系企業の付加価値生産額を推計している。

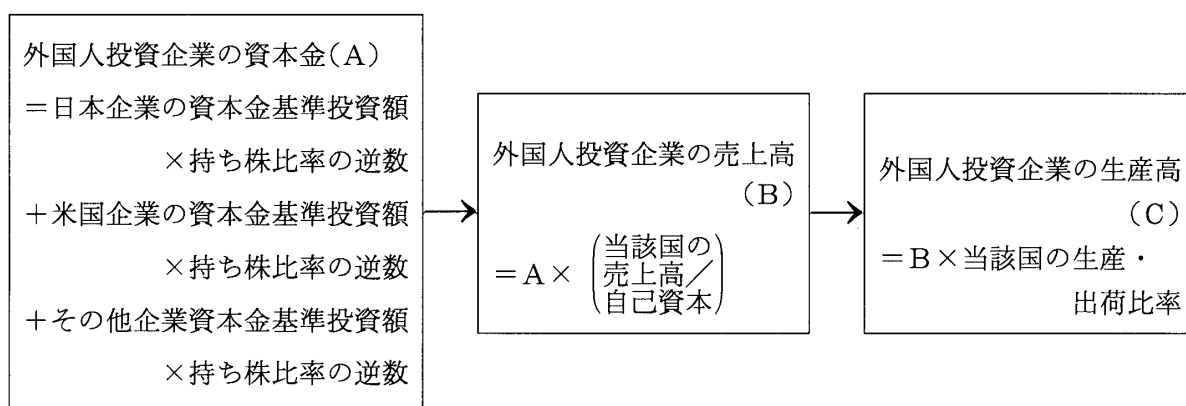
- ・ 付加価値額／投資残高＝付加価値額／機械・装備×機械・装備／投資残高
- ・ 付加価値額＝付加価値額／投資残高×投資残高

これは非常に参考になる方法ではあるが、日系企業の投資残高＝資本金＝粗固定資本形成が前提となっており、資本金（自己資本）と投資可能資本（総資本）とは異なることを考えると、実態とは乖離がある。

従って、本稿では以下のような方法で、韓国、台湾電子産業における外国人投資企業の生産額を推計し、それを両国において比較検討する（推計対象年度は1990年と92年、推計の手順及び使用資料は<図1>を参照）。

<図1> 韓国・台湾電子産業における外国人投資企業の生産額推計のフローチャート

（対象年度：1990年、92年）



（使用資料）

1. 日本企業の資本金基準投資額（日本側の持ち株比率調整後）
日本電子機械工業会『海外法人リスト』1991年版、93年版
 2. 米国企業及び「その他」企業の資本金基準投資額
（日本企業の資本金基準投資額／日本からの投資認可累計額）
＝（米国企業の資本金基準投資額／米国からの投資認可累計額）
＝（その他企業の資本金基準投資額／その他地域からの投資認可累計額）
 3. 日本、米国、「その他」からの投資認可累計額
韓国は財務部の外国人投資企業名簿からの推計統計値、台湾は台湾研究所『台湾総覧』
 4. 外国人投資企業における日本、米国、「その他」の持ち株比率
韓国財務部の外国人投資企業名簿からの算出（電気電子産業の対象企業317社）
 5. 売上高／自己資本は、韓国銀行『企業経営分析』
台湾の原資料は台湾銀行『中華民国台湾地区工業財務状況調査報告書』
 6. 電子産業の生産額及び生産出荷比率（生産額／出荷額）
韓国は韓国電子工業振興会『電子電気工業統計台湾は經濟部統計処『工業生産統計月報』
- 注1）外国人投資企業における、外資側の持ち株比率を計算できる台湾のデータは存在せず、韓国のデータを台湾にそのまま適用。
- 注2）台湾の生産出荷比率は、台湾の電気電子産業の主要製品（70品目）の同比率。
- 注3）『海外法人リスト』における資本金は、1991年6月、1993年6月基準。

- (1) 生産額推計のための基本資料として本稿で使用しているのは、外国人投資企業の資本金である。韓国、台湾電子産業における外国人投資企業の資本金を推計し、それをもとに外国人投資企業の生産額を推計する。資本金（自己資本）と投資可能資本（総資本）との乖離は前述の通りであるが、外国人投資企業の自己資本比率を把握できる資料は存在しない。本稿では、進出外資の①資金調達構造（自己資本比率）、②生産効率（売上高／自己資本）、③生産出荷比率（生産額／出荷額）は、韓国、台湾における電子産業全体の平均と同じであるという仮定のもとで、外国人投資企業の生産額を算出する。

- ・外国人投資企業の生産額＝外国人投資企業の売上高×（電子産業の生産・出荷比率）
- ・外国人投資企業の売上高＝外国人投資企業の資本金×（当該国の売上高／自己資本）

- (2) 外国人投資企業全体の資本金は以下のような方法で求める。

まず、①日本電子企業の海外投資に関する最も詳細な資料であると考えられる日本電子機械工業会の『海外法人リスト』をもとに、韓国、台湾における日本企業の資本金基準の投資額（持ち株比率で調整した資本金）を求める（対象企業：韓国61社、台湾80社）。②資本金基準の投資額と認可基準の投資額との間には、当然、相当の乖離が存在する。認可された投資案件及び投資額がすべて実際投資されるとは限らない。また、投資が行われた後も、企業の撤退（現地法人株式の完全売却及び一部売却、会社の清算など）及び業績の不振による資本金の食いつぶしも行われる。ここでは、日本企業の投資実行率（実行額／認可額）、撤退率（撤退額／進出認可額）などは、当該国における外資全体の進出・撤退の動きに比例するという仮定のもとで、米国企業、その他企業の資本金基準の投資額を推計する。

- ・日本企業の資本金基準投資額／認可累計額＝米国企業の資本金基準投資額／認可累計額
＝その他企業の資本金基準投資額／認可累計額

③さらに、②で求めた、日本企業、米国企業、その他企業の資本金基準投資額に、各々の持ち株比率の逆数を乗じ、全体外資の資本金額を推計する。ただし、台湾における外国人投資企業の持ち株比率に関する詳細なデータは存在せず、ここでは韓国の数字を台湾にもそのまま適用する。

- ・外国人投資企業の資本金＝日本企業の資本金基準投資額×日本企業の持ち株比率の逆数
＋米国企業の資本金基準投資額×米国企業の持ち株比率の逆数
＋その他企業の資本金基準投資額×その他企業の持ち株比率の逆数

ただし、以上のような韓国、台湾電子産業における外国人投資企業の生産シェアの推計は、そ

れ自体としては、企業のコントロール力までも含めた、外資のプレゼンスを直接的に表すものではないことに注意しなければならない。株式所有の分散如何によっては、少額株主であっても、企業へのコントロール力を十分に発揮できる。従って、本稿では自国企業と外資系企業を筆頭株主（またはその関係個人・法人所有分）の国籍という基準で再分類した（ただし、自国資本と外資とが同一比率の場合には外資系企業とする）。日本の海外直接投資統計では、「外国法人発行株式の10%以上の取得、またはその会社への長期貸付及び債券保有の場合」を「対外直接投資」として規定しているが、直接投資の目的が、長期間の株式及び債券投資を通じ、企業経営への実質的な発言権（支配力）の確保にあるとすれば、10%という基準は非常に曖昧な基準である²⁾。折半投資であっても、進出外資の影響力は弱いこともありうるし、10%以下であっても、当該企業の株式分散如何によっては経営権の確保が可能である。「企業経営への実質的な支配」が、直接投資とただの証券投資との違いであれば、むしろ本稿で採用している基準がより有効であろう³⁾。

以上述べてきたような、外国人直接投資企業の生産額推計とともに、韓国、台湾の電子産業における主要企業（上位30社）の株式所有状況の把握を通じて、外資系企業の当該国におけるプレゼンスに関する、より具体的な鳥瞰図を描いていくつもりである。

第2節 分析結果

以上のような方法に基づき、韓国・台湾電子産業における外資のプレゼンスを比較すると以下の通りである。

まず第一に、韓国、台湾電子産業における外国人直接投資の投資累計額、投資件数、一件当たりの投資額を比較すると、台湾のそれは韓国より著しく大きく、台湾に、比較的規模の大きい外国人直接投資資本が数多く進出していることが確認できる（＜表1＞）。1992年末段階で、投資累計額では、韓国が12.1億ドル、台湾40.3億ドルであり、台湾が韓国の3.3倍にも上り、投資件数、一件当たりの投資額でも、台湾は韓国より、各々1.8倍に達する。ここで、日本と欧米企業の間には、韓国、台湾を問わずに、その重点投資分野で異なる展開を見せており、概ね、欧米企業が、半導体、コンピュータ、電子部品（ブラウン管など）部門により集中的に投資しているのに対し、日本企業の場合には、家電、重電、一般受動部品（抵抗器、コンデンサー等）部門に集中している。

＜表2＞は韓国電子産業の主要外国人投資企業の順位（持ち株比率で調整した資本金基準）とその企業の主要生産品目をあげたものであるが、日本企業の上位20社のうち、半導体、コンピュータ関連企業として数えられるのは、アルプス電気、新光、ローム、三洋電機、エプソンの5社であり、他の多くは、抵抗器、蓄電器、変成器などの受動部品（金星アルプス、韓国太陽誘電等）、音響機器（企商電子、韓国ソニー等）部門に集中している。それに対し、米国企業は、上位20社のうち、第1位のDu Pont、第3位のPhilipsを始め、12社がコンピュータ・半導体関連の投資であり、一部では特殊部門（軍事用電子装備の製造）にも進出している。

58 韓国、台湾における外資のプレゼンス

進出した企業のすべての名簿が利用できない台湾においては、韓国のような分析は不可能であるが、中華徴信所の『中華民国大型企業拝名』、東洋経済新報社の『アジア会社四季報』及び『海外進出企業総覧』を参考に、台湾における外国人投資企業の上位20社を表したのが<表3>である。ここでも、全体としては、民生用機器分野で日本企業が強く、欧米企業は半導体及び通信機器分野への進出が目立っている。日系企業12社のうち、民生用機器及び重電分野の生産が9社、電子部品が3社であり、欧米系では、全7社のうち半導体一貫生産を行う企業が2社、通信機器生産2社（残りはブラウン管生産、PCB生産など）となっている⁴⁾。

第二に、外国人直接投資累計額の大きさの違いを反映して、台湾における外国人投資企業の生産シェアは、韓国より著しく大きいものとなっている（<表4>）。

1992年段階で、外国人投資企業の電子産業における生産シェアは、韓国が20.3%、台湾52.2%となっており、また、外国の投資分（外国側の持ち株比率で調整した投資額）の両国電子産業における生産シェアも、韓国が7.0%、台湾18.2%として、台湾は韓国の2倍強となる。

第三に、上記の韓国、台湾における生産額の推計結果は、台湾における外資の活動が韓国よりも著しく大きいことを物語っているとはいえ、それが直接、多国籍企業のコントロール力の強さを表しているとは言えない。従って、韓国、台湾電子産業の主要企業（売上高上位30社）の株式構成を分析し、企業コントロール力を基準にして、自国資本と外資の分布を表したのが<表5>および<表6>である。

上位30社の売上高に占める外資系企業の割合は、韓国で8%、台湾40%となっており、台湾の方が圧倒的に大きい。全体として、台湾では、上位企業になればなるほど外資系企業の比重が高くなり、韓国ではその逆である（上位10社のうち、外資系企業の売上比重は、韓国0%、台湾42%、企業数では韓国で外資系企業はゼロ、台湾は4社）。

以上のように、韓国電子産業の生産及び所有において、外国人投資企業の比重が小さいということは、1970年代に確立された韓国電子産業の特徴を反映するものに他ならない。

1970年代を通じて、韓国電子産業では比較的強い外資規制と大企業に非常に有利に作用した産業政策のもとで、「企業所有・支配の自国民主義」と、財閥大企業を中心とする産業組織が確立された。韓国財閥企業は国内市場において寡占的競争を繰り広げており、その企業編成には、①市場規模が大きく、生産のための最低必要資本量が大きい場合には、完全に自国資本で固められていること、②部品及び重電の生産においては外資との合併が多いが、その合併企業の主導権は韓国側が握っていることが多いこと、③外資側の持ち株比率も、時間が経つにつれて低下していくこと、などの特徴が見られる（拙稿1994）。このような財閥企業と市場規模（投資規模）の大きいところで真っ向から競争しようとするれば、先進多国籍企業の技術的優位性を持ってしても、多くの犠牲を伴わざるを得ない。この財閥中心の産業組織は、1980年代に、外資規制が緩和されたにもかかわらず、依然として外国人直接投資の絶対額が少ないままであったことの原因の一つと考えられる。

表1 韓国、台湾電子産業への外国人直接投資（認可基準、件、百万ドル）

				年平均投資額及び投資件数				92年の累計額	
				～81年	82～85年	86～89年	90～92年	累 計 額	%
韓 国									
投 資 額									
全 体				26.4	55.3	95.6	27.2	1,213.1	100%
日 本				16.8	3.9	52.4	2.9	569.0	47%
米 国				9.1	50.0	12.3	21.8	497.1	41%
投 資 件 数									
全 体				7.1	14.6	57.0	22.0	495.0	100%
日 本				6.1	6.8	33.8	12.5	321.0	65%
米 国				0.8	6.8	13.5	7.5	120.0	24%
一件当たり 投資額									
全 体				3.7	3.8	1.7	1.2	2.5	
日 本				2.8	0.6	1.6	0.2	1.8	
米 国				11.1	7.4	0.9	2.9	4.1	
台 湾									
投 資 額									
全 体				31.2	146.3	309.4	423.5	4,028.6	100%
日 本				7.3	21.7	112.8	125.2	1,133.7	28%
米 国				15.9	83.1	120.7	180.9	1,833.8	46%
華 僑				0.8	3.6	8.6	18.0	127.9	3%
投 資 件 数									
全 体				14.5	27.0	55.5	43.3	896.0	100%
日 本				6.8	3.8	24.0	7.7	339.0	38%
米 国				3.1	11.5	16.0	16.3	253.0	28%
華 僑				3.3	5.8	7.5	6.3	170.0	19%
一件当たり 投資額									
全 体				2.1	5.4	5.6	9.8	4.5	
日 本				1.1	5.8	4.7	16.3	3.3	
米 国				5.1	7.2	7.5	11.1	7.2	
華 僑				0.3	0.6	1.1	2.8	0.8	

資料）韓国は財務部の外国人投資企業名簿及び日本大蔵省『財政金融統計月報』、台湾は『台湾総覧』。

注1）韓国の認可額は、94年8月段階の財務部外国人投資企業名簿（全317社）の認可額と認可年を基準に推計。その際、撤退した企業は含まないので、韓国における外資の退出率は日本企業の退出率と同じであるという仮定のもとで92年度（93年3月まで）までの日本電子産業の対韓国投資認可累計額（555.6百万ドル、大蔵省統計）を、同時期の韓国財務部の外国人投資企業名簿上の認可累計額（503.1百万ドル）で除して、それで全体の数字を調整。

注2）投資件数においても投資金額と同じ方法で調整。

注3）外国人直接投資統計をとりはじめたのは、韓国は1962年、台湾は1952年から。従って（～81年）の範囲は、韓国1962～81年、台湾は1952～81年。

60 韓国、台湾における外資のプレゼンス

表2 韓国電子産業における外国人投資の上位企業（1994年、投資金額順、単位：百万ウォン）

	企業 順位	現 地 法 人 名	投 資 企 業 名	認可年	投 資 比 率	資 本 金 額	投資比率調整 後の資本金額	主 要 生 産 品 目
日本	1	韓国アルプス	アルプス電気	87	95%	20,000	19,000	T Vブラウン管、モニター等製造
	2	韓国東光	東光	71	100%	17,138	17,138	スイッチなどの部品生産
	3	企商電子	Kisho Corp.	81	94%	15,251	14,383	電子音響機器
	4	金星アルプス電子	アルプス電気	70	50%	25,000	12,500	プリンター、磁気ヘッド等
	5	新光エレクトロニクス	新光	87	100%	11,900	11,900	リードフレーム
	6	金星電線	日立電線	71	12%	71,300	8,556	各種電線
	7	ロームコリア	ローム	72	87%	9,655	8,400	トランジスター等
	8	韓国東京シリコン	三洋電機	72	100%	8,000	8,000	トランジスター等
	9	三星電管	日本電気	69	12%	63,057	7,567	T Vブラウン管
	10	金星計電	富士電機	74	30%	24,000	7,085	電力量計、配電盤等
	11	韓国ソニー	ソニー	72	100%	5,740	5,740	オーディオ
	12	韓国太陽誘電	太陽誘電	72	100%	5,500	5,500	抵抗器、蓄電器、変成器
	13	鎮海三美	ミツミ電機	86	90%	5,000	4,500	充電器、スイッチ
	14	東宇熱処理	東京熱処理	86	45%	8,500	3,825	熱処理製造設備
	15	韓国カシオ	カシオ	87	100%	3,500	3,500	デジタル腕時計製造
	16	宇進精密	富士電機	89	77%	4,000	3,080	ブラウン管用電子銃部品及び金型
	17	韓国東京電子	三洋電機	71	49%	6,200	3,038	オーディオ
	18	金星機電	三菱電機	70	14%	21,000	2,934	電動工具
	19	韓国ワカ	ワカ製作所	87	82%	3,334	2,734	コネクター等
	20	三宝コンピュータ	エプソン	87	8%	32,400	2,592	コンピュータ・同周辺機器
欧州	1	オスラム	Osram GNBH (ドイツ)	87	100%	6,485	6,485	照明機器生産、輸入販売
	2	イスセラミック	LCC (フランス)	87	25%	20,200	5,050	ソフトライト製品の製造
	3	フィリップス自動車	Philips Lighting Holding(オランダ)	92	51%	5,000	2,550	自動車用照明機器製造
	4	照明テー電子	Lovest AG (スイス)	88	35%	7,000	2,450	音響及び通信機器製造
	5	TMC	Nokia (フィンランド)	84	100%	2,321	2,321	通信機器製造
	6	テルコ	Telemecanique (フランス)	90	50%	4,000	2,000	電気制御装置製造
	7	ヒョソンABB	Asea Brown (スイス)	87	50%	3,720	1,860	電気制御装置製造
	8	Saft Korea	Saft (フランス)	89	100%	1,825	1,825	産業用充電システムの組立生産
	9	Getters Korea	Sages Getters (イタリア)	88	100%	1,383	1,383	各種Getter製造
	10	Heraeus Oriental	WC Heraeus (ドイツ)	84	60%	2,279	1,367	半導体材料生産
米国	1	Du Pont Korea	Du Pont	88	100%	85,636	85,636	半導体フォトリソ製造、貿易業。
	2	大宇Carrier	Carrier	75	75%	57,500	43,125	冷・暖房空調装置機器
	3	韓国シグネティッ	Philips electronics North A.	66	100%	26,655	26,655	IC組立
	4	ボスコヒュールズ	MEMC Electronic Materials	90	44%	56,000	24,640	シリコンウェーハ製造
	5	韓国DEC	DEC	87	100%	23,046	23,046	コンピュータ・同周辺機器製造販売
	6	金星情報通信	AT & T International	80	44%	35,000	15,400	電子交換機
	7	AMP Korea	AMP	85	100%	15,000	15,000	電子コネクター
	8	TI Korea	Texas Instruments	88	100%	13,040	13,040	半導体製造・販売
	9	Berg Korea	Berg Electronic	92	100%	10,072	10,072	電気回路、開閉及び接触装置製造
	10	Motorola Korea	Motorola Asia (in Honkong)	67	100%	7,413	7,413	IC組立、通信機器
	11	Wang Computer	Wang Computer	85	100%	7,173	7,173	コンピュータ・同周辺機器
	12	韓国Three M	Three M	77	60%	11,000	6,600	フロッピーディスク等
	13	金星Honeywell	Honeywell	84	50%	10,000	5,000	コンピュータ製造・販売
	14	甲一電子	Televideo System	82	35%	13,345	4,671	コンピュータ・同周辺機器
	15	WD Korea	Western Digital	87	100%	4,600	4,600	コンピュータ部品
	16	三星HP	Hewlett-Packard	84	55%	8,100	4,455	コンピュータ及び周辺機器製造、販売
	17	韓国GE照明	General Electric	87	55%	7,100	3,905	照明機器
	18	Litton Korea	Litton Industries	82	100%	2,512	2,512	軍事用の各種電子装備製造。
	19	韓国産業電子	Allen Bradley	88	41%	5,000	2,050	工作機械用の数値制御装置の製造
	20	Elco Korea	Elco	87	75%	2,350	1,763	電子コネクター

資料）韓国財務部の外国人投資企業名簿（94年8月段階）、東洋経済日報社『東洋会社年鑑 94年版』、日本電子機械工業会『海外法人リスト』。

注1）財務部名簿の中で、電子産業へ投資企業として記載されているが、現段階における生産項目が明らかに電子製品でない場合は除く。

（対象企業：三星コーニング、ブラウン管用ガラス製造、投資比率調整後の資本金額は14,188百万ウォン）、また非電子企業による証券投資の場合も除く。

（対象企業：金星社へのInternational Financed Corp.からの投資、持ち株比率2.39%、投資比率調整後の資本金額は11,505百万ウォン）

表3 台湾電子産業における外国人投資の上位企業（1992年、単位：百万ドル）

上位 20社	企 業 名	売上高	資 本 関 係	生 産 品 目
1	大同	1,302	合弁、日本の東芝5%所有	家電、重電
2	台湾松下	870	合弁、日本の松下電器56%所有	AV器機、白物家電、エアコン等
3	Philips Electronics Industries	670	オランダのフィリップス100%	ブラウン管等
4	Philips Elec. Building elements	634	オランダのフィリップス101%	電子部品
5	声宝	466	合弁、日シャープ8.16%筆頭株主	AV器機、白物家電、エアコン等
6	Motorola Taiwan	323	米国のモトローラ100%	半導体、通信機器
7	士林	263	合弁、日三菱電機24.18%筆頭株主	家電、重電
8	Simens Tele.	262	独Simens100%	通信機器、半導体組立生産
9	Taiwan Semicon.	256	合弁、フィリップス40%	半導体一貫生産
10	台湾日立	253	合弁、日本の日立61.5%	エアコン生産
11	台湾国際標準電子	251	外資（把握不可）	n.a.
12	台湾三洋	213	合弁、日三洋電気48.13%筆頭株主	AV器機、白物家電、エアコン等
13	台湾双葉電子	166	日本の双葉電子100%	電子部品
14	Du Pont	154	米国のDu Pont100%	PCB
15	TDK Taiwan	148	合弁、日TDK80.24%	蓄電器、変成器、磁気ヘッド
16	高雄日立電子	143	日本の日立100%	トランジスター、LCD
17	台湾東洋通信	136	日ソニー100%	テレビ、ラジカセ
18	台湾船井電機	124	日船井電機100%	テレビ、ステレオ、パソコン
19	新傑（ソニー）	106	日ソニー100%	VTR
20	TIエイサー	316	合弁、米TI26%	半導体一貫生産

資料）中華徴信所『中華民国大型企業排名 94年版』、東洋経済新報社『アジア会社四季報』及び『海外進出企業総覧』

日本電子機械工業会『海外法人リスト』、台湾研究所『台湾総覧』

注）TIエイサーは、1994年度の数字。

62 韓国、台湾における外資のプレゼンス

表4 韓国、台湾の電子産業における外資シェア（単位：百万ドル、％）

			90年	92年
韓 国	外資及び外国人投資企業の生産額			
		A（外国人投資企業の生産額）	6,453	6,714
		B（外資側の持ち株比率で調整後の生産額）	2,241	2,330
	電子産業全体の生産額（C）		29,363	33,080
	生産シェア			
		外国人投資企業の生産額（A／C）	22.0％	20.3％
		外資の生産額（B／C）	7.6％	7.0％
台 湾	外資及び外国人投資企業の生産額			
		A（外国人投資企業の生産額）	13,776	12,141
		B（外資側の持ち株比率で調整後の生産額）	4,813	4,241
	電子産業全体の生産額（C）		19,181	23,251
	生産シェア			
		外国人投資企業の生産額（A／C）	71.8％	52.2％
		外資の生産額（B／C）	25.1％	18.2％

注）計算手順、使用資料及び計算に当たって用いられた数字は（図1）参照。

表5 韓国、台湾電子産業における上位30社の国籍（1992年、単位：百万ドル）

		韓 国			台 湾			
		自国資本	外 資	外資比率	自国資本	外 資	n.a.	外資比率
企業規模								
	1～10位	21,131		0%	3,706	2,640		42%
	11～20位	2,614	1,248	32%	799	1,607	253	60%
	21～30位	1,271	791	38%	1,748	186	231	9%
全 体		25,016	2,040	8%	6,253	4,433	484	40%

注）資料及自国資本・外資の判断基準は（表6）参照。

表6 韓国、台湾電子産業における上位30社（1992年、単位：百万ドル）

順位	韓 国			台 湾		
	企業名	売上高	資本関係、生産品目	企業名	売上高	資本関係、生産品目
1	三星電子	7,741	自国、総合家電、半導体、コンピュータ	大同	1,302	自国、東芝5%所有、総合家電
2	金星社	4,805	自国、総合家電	台湾松下	870	外資、松下56%所有、総合家電
3	大宇電子	2,192	自国、総合家電	PhilipsElec.Indu.	670	外資、フィリップス100%、ブラウン管
4	現代電子産業	1,342	自国、半導体、コンピュータ	PhilipsElec.ele.	634	外資、フィリップス100%、電子部品
5	三星電管	1,282	自国、日NEC10%所有、ブラウン管生産	中華映管	631	自国、ブラウン管
6	金星電線	1,058	自国、日立12.9%所有	太平洋電線	484	自国、住友電気1.1%所有、電線
7	三星電機	766	自国、電子部品（VHF、UHF、DYなど）	Acer	48	自国、コンピュータ
8	金星エレクトロン	758	自国、半導体	東元	1468	自国、重電
9	亜南産業	611	自国、半導体	声宝	466	外資、シャープ8.16%筆頭株主
10	大韓電線	576	自国、電線	First Inter.Com.	339	自国、コンピュータ
11	オリオン電機	514	自国、東芝0.95%所有、家電製品	Motorola Taiwan	323	外資、モトローラ100%、半導体、通信機
12	三星コーニング	512	外資、米コニング50%、三星50%、ブラウン管用ガラス	Cal-Comp	290	自国、計算機、ファクシミリ
13	大宇通信	483	自国、コンピュータ、通信機器	士林	263	外資、三菱24.18%筆頭、家電、重電
14	モトローラコリア	417	外資、米モトローラ100%、半導体製造	Simens Tele.	262	外資、独 SIMENS 100%、通信機器
15	金星情報通信	349	自国、米 AT&T 44%、金星54%、電子交換機	Taiwan Semicon.	256	外資、フィリップス40%、半導体
16	現代重電機	339	自国、産業用電機（発電機など）	歌林	255	自国、三菱4.76%、家電
17	韓国電子	327	自国、東芝4.8%所有、半導体・LCD製造	聯歌電子	254	自国、半導体
18	金星計電	318	外資、富士電29.52%所有の筆頭株主	台湾日立	253	外資、日立61.5%、空調調和装置
19	三宝コンピュータ	316	自国、SEIKOEPSON 8.2%所有、コンピュータ	台達電子	253	N.A.、電子部品
20	金星通信	287	自国、独SIMENS10.69%、コンピュータ周辺機器	台湾国際標準電子	251	外資*
21	亜南電子	266	自国、半導体	新力	248	自国、家電
22	インケル	260	自国、音響機器生産	Chuntex Electr.	246	自国*、コンピュータ
23	金星アルプス電子	230	外資、ルカ電気5%、金星50%、通信機器・部品	Datatec Enterp.	240	自国*、コンピュータ
24	メクソン電子	222	自国、無線電話等	Inventa Electro.	231	N.A.
25	韓国東洋通信工業	202	外資、ソニー100%、音響機器	ADI Corp.	226	自国、コンピュータ
26	三星HP	198	外資、米HP 50%、コンピュータ周辺機器	台湾三洋	213	外資、三洋電気48.13%筆頭株主
27	国際電線	192	自国、電線	Acer Periphe.	204	自国、コンピュータ周辺機器
28	ヘテ電子	174	自国、音響機器	永大機電	200	自国、エレベータ等
29	韓国シグネティックス	162	外資、米シグネティックス100%所有、半導体	Elitegroup Com.	198	自国*、コンピュータ
30	太一精密	157	自国、磁気ヘッド、プリンター等	MAG Technolog-	186	自国*、コンピュータ

資料）韓国は、韓国能率協会『韓国の3,000大企業 93年版』、東洋経済日報社『東洋会社年鑑 94年版』、大信証券『韓国上場企業投資ガイド』
台湾は、中華信託所『中華民国内大型企業排名 94年版』、東洋経済新報社『アジア会社四季報 93年版』。
以上のものを基本資料とし、日本経済新聞社『世界企業ダイレクトリー 93/94、アジア編』、東洋経済新報社『海外進出企業総覧』、
John M. Stopford, Directory of Multinational, Macmillan Publishers, 1992で補充。

注1）韓国の為替レートは1ドル＝788.4ウォン、台湾は1ドル＝25.43NTドルで計算。

注2）自国資本と外資の判断基準は、筆頭株主（またはその関係法人・個人の所有分）の国籍（ただし自国資本と外資とが同一比率の場合には外資とする）

注3）台湾の「自国*」は、非上場のゆえ株式構成が明かではなく、ただ、外資が50%を超過しないという意味での自国企業。同じく「外資*」は、外資の持ち株比率が50%を超過する場合。

結びに：韓国的発展パターンの帰結

台湾との比較において、韓国経済がもつ特徴は、財閥体制のもとで、外国人直接投資への依存度を小さくし、「企業所有・支配の自国民主義」を貫徹させながら経済成長を遂げてきたところにある。そのような特徴は、1980年代後半以降の両国の発展パターンにおいても異なった展開を見せる背景になったと思える。

韓国的開発パターンの帰結は、まず、電子産業の発展方向が最小効率規模が非常に大きく、産業のライフサイクルの導入部に当たる部門に急速に特化したこととして現れる。アジアの他の開発途上国と異なって、韓国が半導体メモリー部門（後に液晶装置）に新規参入を果たし、一定程度成功を納めるようになった背景には企業所有・支配の自国民主義に基づく投資の自由の確保が何よりも重要な要因となる。これは台湾の外資系上位企業において、半導体への投資を行われなかったことから明らかである⁹⁾。一方、半導体産業のように資本及び技術の参入障壁が高い産業において新規参入を果たすためには、参入初期の赤字を補填し、投資リスクを企業グループ所属企業に分散できる財閥型の企業集団は有効に働いたと思える。これは台湾の半導体産業が民間企業の場合、最小必要資本量が小さいASICなどのデザインセンターとして特化しており、必要資本量が大きいメモリー分野においては、基本的に TSMC (Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.) のような国有企業によって担われていることと良い対比となる（拙稿1997）。1970年代に形成された韓国的産業発展の特徴、すなわち企業所有・支配の自国民主義と財閥型の企業組織は、外資と中小企業への依存度が比較的に大きい台湾と比較において、投資リスクが高い分野への巨大投資を可能にした。しかしこのような「投資の自由」が直ちに成功を保証しなかったという点は現在の韓国の経済危機を見ても明らかである。

まとめて言えば、1970年代以降、主要企業の経営権を自国民所有に置き、財閥を中心とした産業発展を進めてきた韓国的発展パターンは、半導体産業のようにリスクの高い産業を国内において育成することができる「自由」と資金力の動員主体を韓国に与えてくれた。しかし問題は、投資の自由と資金力で大型の投資を繰り返してきた韓国的発展パターンが現在挫折しはじめていることである。財閥と巨大投資と自国民主義の結合が、何故現在のような経済危機をもたらしたのか次の研究課題に残して置きたい。

注

- 1) ここで言う企業所有・支配の自国民主義とは、途上国の主要企業が自国民の所有のもとにあり、先進多国籍企業との合併においても、合併企業の主要決定権を途上国側が持つこととして規定できる。
- 2) 外国企業の持ち株比率だけをみて、多国籍企業側のコントロールの強さを判断するのは難しく、少額株主であっても技術・原料の調達先が多国籍企業の場合には、多国籍企業側の発言権が強くな

る場合が多い。丹野勲（1986、87）は、外資側の出資比率が過半数または少数所有であっても、外資側の経営上の優位性が存在することを、台湾における日系企業の調査で実証している。その原因として、①日本側の出資比率が少数所有であっても、アジアの現地パートナーの日本側のパートナーに対する技術、生産、マーケティングなどの依存度が極めて高いこと、②一般的に東南アジア地域での日本企業のパートナーには華僑資本が多く、華僑資本の商業資本家的性格のために、日本側に技術・生産を全面的に依存する傾向が強いことをあげている。一方、丹野氏は、韓国の現地側パートナーは産業資本家としての性格が強く、日本側が過半数ないし少数所有である場合、日本側は優位な経営支配力を持ちにくい傾向があると指摘している。

- 3) ハイマーは、証券投資の理論（利子率格差論）によって直接投資にかかわる諸現象を説明することは不可能であるとし、それを裏付ける五つの統計的事実をあげている。①米国企業の現地借入。②一方における米国への証券投資の流入と他方における米国からの直接投資の流出。③非金融会社による直接投資。④特定産業と結びついた直接投資の分布。⑤同一産業での直接投資の相互交流。ここからハイマーは、利子取得を目指す証券投資とは異なった外国企業の「支配」を目指す直接投資を、改めて対外事業活動（International Operation）として規定している。Hymer, S. (1960)、宮崎義一訳（1979）pp.10～19。一方、日本の海外直接投資統計の問題点に関しては、小宮隆太郎（1988）参照。
- 4) 一般に言われるように、欧米企業の一件当たり投資規模は日本企業に比べ大きく、前者の方が完全所有ないし過半数以上所有を好むということ（小島清1976、亀井正義1991）は、韓国、台湾の電子産業においてもそのまま適用できる。まず、日米企業の一件当たり投資額（認可基準）を比較すると、韓国における、米国企業の一件当たり投資額は4.1百万ドル、日本企業のそれは1.8百万ドルであり、台湾では、同じく米国企業7.2百万ドル、日本企業3.3百万ドルである。どちらの場合にも、米国企業が日本企業より約2倍強の大きさである。外国人投資企業の規模（資本金基準）で比較しても、韓国電子産業に進出した米系企業の1社当たり資本金額は143億ウォンであり、日系企業33億ウォンの4倍以上となる。次に、外国人投資企業の株式構成を見ると、韓国の場合、100%外資企業が全外国人投資企業の中に占める割合は、米国34%、欧州26%であるのに対し、日本は13%にしかない。過半数以上所有の企業の割合も、米国58%、欧州48%、日本27%となっており、欧米企業の方が日本企業よりも、完全所有ないし過半数以上所有を好むことが確認できる。台湾でも、電子産業に限ったものではないが、全産業に対する調査（台湾經濟部投資審議委員会の調査、高希均・李誠1991から再引用）によれば、欧米企業の方が完全所有ないし過半数以上所有を好むことが明らかになっている。
- 5) 最近では、欧米系半導体メーカーがアジアの現地企業及び政府の合弁要求に応じ、一貫生産工場を合弁で設立する動きも現れる。台湾では、1987年、台湾政府とフィリップスとの合弁で、台湾最大の一貫生産（ウェーハー加工生産）企業であるTSMC（Taiwan Semiconductor Manufacturing）が設立された。1989年には、TIエイサーが設立され（エイサー58%、TI26%、中国開発公社16%、91年から生産開始）、現在はDRAMの世界的な大手として躍進している。しかしそのような動きは1990年代の動きがあって、少なくとも韓国が半導体産業において、新規参入を行う1980年前半段階においては、そのような動きは存在しなかったと言える。

〈引用文献〉

Hymer, S. (1960), *The International Operations of National Firms: A Study of Direct Foreign Investment*, Doctoral dissertation, MIT (Published in 1976)、(宮崎義一訳『多国籍企業論』岩波書店、1979年)。

亀井正義 (1991)『多国籍企業の経営行動』ミネルヴァ書房。

韓国財務部・韓国産業銀行 (1993)『韓国外資導入30年史』(ハングル)。

金鍾杰 (1994)『日米欧多国籍企業の東アジア戦略 (韓国・台湾)』日本長銀総合研究所。

—— (1996)「電気電子産業発展における韓国的特徴—重化学工業政策期の韓国電気電子産業」『三田学会雑誌』88巻4号。

—— (1997)『電気電子産業発展における韓国的特徴—外国人直接投資と韓国資本の対応』慶應義塾大学経済学博士学位論文。

黒岩達也 (1992)「韓国と台湾の経済発展パターンの比較」、産業研究所『アジア太平洋地域の経済発展と日本の対応に関する調査研究』。

高希均・李誠編 (1991)『台湾の四十年』連合出版。

小島清 (1976)『海外直接投資論』ダイヤモンド社。

小宮隆太郎 (1988)「対外直接投資」同『現代日本経済』東大出版。

高梨和紡 (1993)「韓国繊維・縫製産業における日系合弁企業：1970～1985」、大山道広・高梨和紘編著『東アジアの国際交流と経済発展』文眞堂。

丹野勲 (1986)「台湾日系企業の組織、人事、親会社統制行動について—台湾日系企業実態調査から」『組織科学』20巻1号。

—— (1987)「多国籍企業の組織」柴川林也・高橋暁編著『企業経営の国際化戦略』同文館。

涂照彦 (1987)『土着と近代のニックス・アセアン』お茶の水書房。

—— (1994)「NIEs論から見た韓国企業経営」、牧戸孝郎編『岐路に立つ韓国企業経営』名古屋大学出版会。

東洋経済新報社『海外進出企業総覧』各年版。

——『アジア会社四季報』93年版。

——『日本の会社92,000』92年版。

日本経済新聞社 (1994)『世界企業ダイレクトリー (93/94年、アジア編)』。

日本電子機械工業会『海外法人リスト』91年版、93年版。

The Comparison of Korean Strategy of Industrial Development with Taiwan ; The Relationship between Home Corporation and Mulinationalals

KIM Jong-Gul

The focus of this article was put on the comparison of Korean strategy of industrial development with Taiwan in terms of relationship between Korea's corporations and foreign capitals. Therefore, this paper gave a trial to estimate product share of foreign capital, and to analyze Korean characteristics at an aspect of corporate ownership.

Since 1970's Korean strategy of industrial development have two aspect. The one is corporate ownership of Korean nationality, and the other is Jaebol-led development. These characteristics enabled Korea to develop high-risk industries that require huge investment such as DRAM and LCD. But, a problem is that the very freedom of investment and fund mobilization that used to work for a period, known as a typical development style in Korean industry, are going under failure at present. Further studies are needed scrutinized for why those Jaebol, huge investment, corporation ownership of Korean nationality were bringing about the current economic crisis.